

認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成22年3月
弘前市（青森県）

I. ポイント

○計画期間;平成20年7月～平成25年3月(4年9月)

1. 概況

平成20年9月に津軽弘前屋台村が開店し、平成21年3月には「中土手町環境整備事業」が、戦略的中心市街地商業等活性化事業費補助金の採択を受け、新たな商店街の景観が形成された。その他、中心市街地活性化協議会や各商店街、NPO等によるソフト事業も順次実施されている。現在、基本計画に掲載する55事業のうち、8事業が完了、31事業が事業実施中、ハード事業など16事業が未着手の状況であるが、未着手の事業については、平成22年度以降ほぼ計画通りに実施される見込みとなっている。

当市の中心市街地の状況は、中心商店街空き店舗率は改善しているが、歩行者・自転車通行量及び中心市街地観光施設等入場者数は、前回調査と比較して減少する結果となった。また、平成21年10月には駅前地区再開発ビルが閉鎖するなど、経済環境の悪化を背景に新たな課題も生じてきているが、今後も基本計画掲載事業の着実な推進と、実効性のある新たな事業の検討を進めていくことにより、中心市街地の活性化の実現を図っていくこととする。

2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	見通し
歩いて出かけたくなる 賑わいのあるまち	歩行者・自転車通行量 (平日と休日の平均)	20,464人 (H19)	25,000人 (H24)	18,018人 (H21)	③
	中心商店街空き店舗率	13.7% (H18)	8.5% (H24)	12.8% (H21)	①
歴史・文化と触れあえる 観光のまち	中心市街地観光施設等 入場者数	1,820,440人 (H18)	2,125,000人 (H24)	1,647,390人 (H20)	②

注) ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

①歩行者・自転車通行量(平日と休日の平均)

取組については、一部計画通り進捗していないものがあるものの、事業が実施中である付近の調査地点においては、一定の効果が生じている一方で悪天候等も重なり、平成21年度は前回調査時と比較して2,446人減少という結果となった。今後は、各事業主体において確実な事業の推進を図っていくとともに、「中土手町来街者サービス等拠点施設整備・運営事業」等のソフト事業を推進しながら、回遊性の向上を図ることにより目標の達成は可能と考えている。

②中心商店街空き店舗率

取組については順調に進捗しており、「空き店舗・空き地地権者意向調査」や「テナントミックス商店街・コーディネート事業」、融資制度の拡充等による効果のほか、これらの制度等を活用しない出店も現れている状況である。今後も、市や商工会議所、中心市街地活性化協議会、商店街が連携しながら、引き続き取組を実施していくことで数値目標は達成できるものと考えている。

③中心市街地観光施設等入場者数

取組については概ね予定通りに進捗しており、通年観光の推進による効果も出現し始めているものの、今後も桜の開花時期が早まる傾向が続くなどの状況も否定できず、このままでは数値目標の達成が見込めない可能性もある。今後は、平成22年の東北新幹線新青森駅開業の効果を最大限活用するための「弘前感交劇場プロジェクト」や、平成23年の「弘前城築城400年記念事業」などの各種事業を着実に実施するとともに、新たな事業を追加するなど数値目標を達成できるよう対策を講じる必要があると考えている。

4. 今後の対策

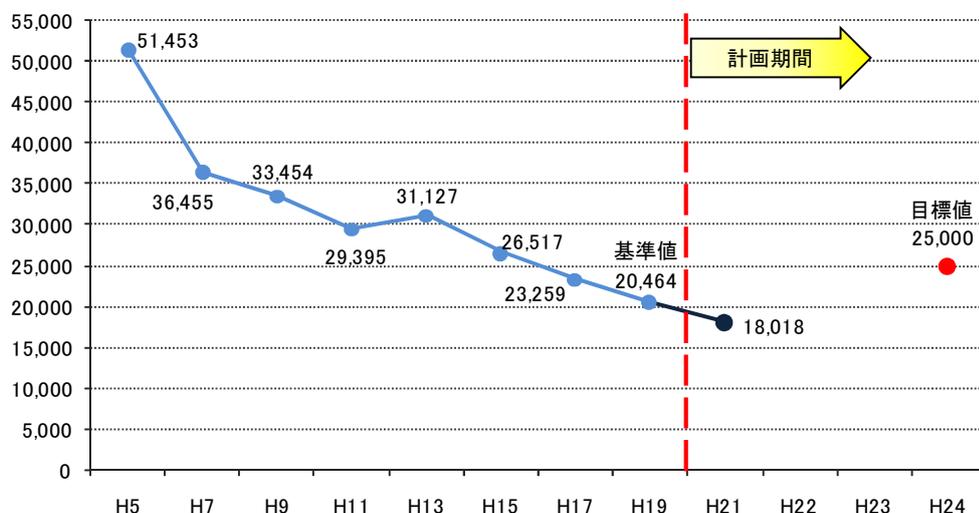
今後も、目標達成に向けて各事業主体と連携しながら、基本計画掲載事業の着実な実施を推進していくこととするとともに、中心市街地活性化協議会や市の庁内組織等において、各事業の進捗状況及び目標指標に係る定期的な点検・評価を分析しながら、新たな課題等に対応した効果的な事業を検討することにより、中心市街地活性化の実現を図っていくこととする。

また、「中心市街地観光施設等入場者数」については、数値目標の達成が見込めない可能性もあることから、「まち歩きツアー」や「ライトアップ・雪明かり事業」などの事業を新たに実施し、観光客に魅力のある環境を整えながら、中心市街地における観光施設等の回遊を促進させる対策を講じていくこととする。

II. 目標「歩いて出かけたくなる賑わいのあるまち」

II-1. 「歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 62～P. 69 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H19	20,464 (基準年値)
H20	—
H21	18,018
H22	
H23	
H24	25,000 (目標値)

※調査日；平成21年8月28日(金)・30日(日)

※調査主体；弘前市中心市街地活性化協議会

※調査対象；調査地点7地点における歩行者及び自転車

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中土手町商店街環境整備事業（弘前中土手町商店街振興組合）

都市計画道路3・4・7号弘前宮地線整備事業（青森県）

事業完了時期	【済】平成21年度（中土手町商店街環境整備事業） 【未】平成22年度（都市計画道路3・4・7号弘前宮地線整備事業）
事業概要	県事業の電線類地中化及び歩道融雪整備と併せて、商店街区域内に歩道照明（街路灯）及び統一看板（ファサード）を設置し、回遊性を高める歩行空間の形成と景観の向上を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 両事業の完了により、中心市街地の主要部分の歩道整備が終了し、冬期間でも安全な歩行空間が確保され、中心市街地活性化区域内の回遊性を向上させる基盤が整うこととなる。 県事業は、事業の進捗に多少の遅れが生じており、実施期間を延長することとなったが、商店街環境整備事業については、平成21年度の「戦略的中心市街地商業等活性化事業費補助金」の採択を受け、年度内の事業完了に向けて、予定どおり進捗していることから、目標達成への大きな影響はないものと考えている。

②. 【追加】中土手町来街者サービス等拠点施設整備・運営事業（弘前中土手町商店街振興組合）

事業完了時期	【未】平成 22 年度から
事業概要	高齢者や家族連れの来街者などに対するサービス事業の実施拠点及びコミュニティスペース等の整備・運営並びに定期的なイベントを開催する等のソフト事業の実施
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体においては、拠点施設の機能等の詳細な構築、及び平成 23 年度に迎える「弘前城築城 400 年祭事業」とタイアップした形でのイベントを盛り込みながらソフト事業等について検討を進めており、平成 22 年度の「戦略的中心市街地商業等活性化事業費補助金」への応募を予定している。 ・本事業の実施により、中土手町商店街の調査地点において、平成 19 年度の歩行者・自転車通行量の 10%程度の増加が見込まれる。

③. 土手町コミュニティパーク整備事業（株式会社アップルコミュニケーションズ）

事業完了時期	【未】平成 24 年度
事業概要	コミュニティFM等の情報発信機能及び学生・市民活動の交流機能、商業機能、多目的広場等を備え、若者や高齢者にも利便性が高い施設の整備。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者・自転車通行量の減少や店舗の廃業等、現在の周辺環境及び社会的環境に対応するという観点から、想定している機能のより効果的な活用方法や新たな機能の必要性等を勘案し、事業主体において事業計画の再構築を行っていることから、スケジュールに遅れが生じている。 ・今後は、遅くとも平成 23 年度までには、施設整備を完了させることとし、事業主体を中心として確実な事業の推進を図ることとしている。

④. 弘前中央食品市場再生事業（弘前中央食品協同組合）

事業完了時期	【実施中】平成 21 年度から
事業概要	市場内の空店舗が増加し、来客数も減少しているという課題を解消するために、消費者ニーズに対応したテナントミックスにより再生を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化協議会が中心となって事業実施主体等も含めながら、食料品以外の業種の導入も視野に入れ、当該市場に今後求められるニーズを検討しており、平成 21 年度は、若手クリエイターが製作した衣料品等を販売する店舗がオープンし、これまでと異なる客層をターゲットとした業種の誘致を実現させた。 ・今後も、市場に求められるニーズ等について引き続き検討を進めていくとともに、販促事業等の実施により市場の認知度向上を図りながら、現在の厳しい経済環境の中でも誘致が可能となるよう、出店者サイドの条件等も併せて調査しながら、より実効性のある事業の推進を図ることとしている。

⑤. 津軽弘前屋台村整備・運営事業（津軽弘前屋台村協議会（津軽弘前屋台村株））

事業完了時期	【実施中】平成20年9月
事業概要	飲食屋台とライブ等が実施できる多目的ホールを併設した商業施設の整備。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年9月に12店舗で開店し、これまで店舗の入れ替え等も行いながら、運営している。 本事業における、目標値に見込んでいる平成24年度時点での効果は600人の増加(1地点当たり300人)であるが、波及効果を見込んだ調査地点においては前回と比較すると減少という結果が出ている。 しかしながら、当該施設に最も近い調査地点では、21年度調査において対前回調査比▲3.4%であり、計画策定時に想定した下落トレンド(▲8.8%)を上回る結果であったことから、本事業の実施による一定の効果は出現していると考えられるものである。 今後は、本施設近隣の空き店舗に新たな飲食店も複数開店している状況の中で、ターゲットや新たな歩行者動線等を分析しながら、近隣エリアを含んだ面的な回遊性の向上を図るため、更に検討を進めていくこととしている。

⑥. 高等教育機関コンソーシアム交流プラザ整備事業（弘前大学他5大学）

事業完了時期	【未】平成24年4月
事業概要	「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」に参画している弘前市内6大学の共同交流施設の設置及び運営。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体では、施設の設置場所の検討を進めており、一部の候補地においては、賃料や想定している施設機能の入居可能性について具体的な協議等を実施してきたが、条件等が折り合わないなどの理由により選定に時間を要していることから、スケジュールに遅れが生じている。 今後は、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」が平成21年度から本格的な活動を開始したことから、交流プラザのコンセプトや機能、設置場所などについて、より効果的な活用という観点から、中心市街地活性化協議会等とも連携しながら、引き続き検討を進めていくこととしている。

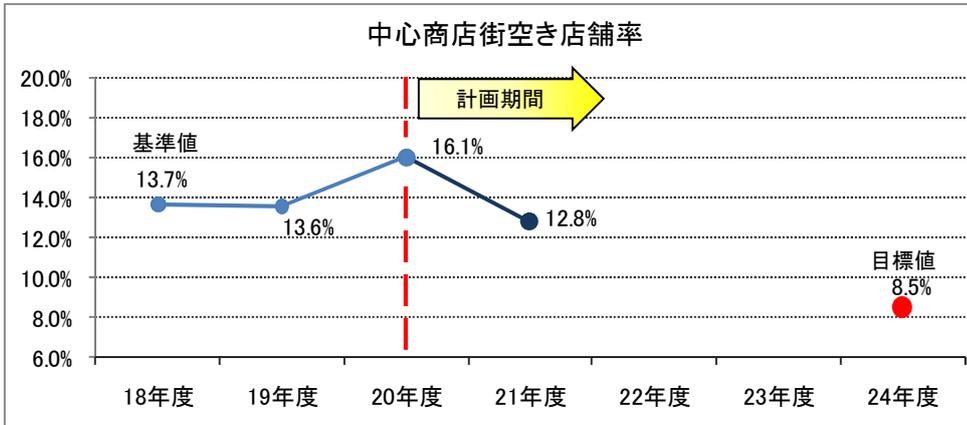
3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・平成 21 年 8 月の調査実施時は、悪天候であったこと(平日：雨、休日：低温)や、また目標値の積算に見込んでいる事業の大部分が未完了であることなどの要因から通行量が減少している。
- ・その中において、平成 20 年 9 月に開店した「津軽弘前屋台村」に最も近い調査地点においては、通行量は減少しているものの、計画策定時に想定した過去の減少トレンド、及び前回調査と比較した全調査地点合計での減少率を下回る結果が出ており、事業の実施が通行量減少の下支えとなっている効果が生じていることも鑑み、本市としては今後も、計画に掲載した事業の積極的な推進を図ることにより、目標を達成させたいと考えている。
- ・今後は、「中土手町商店街環境整備事業」や「都市計画道路 3・4・7 号弘前宮地線整備事業」により、歩行者等の回遊性向上につながる基盤整備を完了させ、「中土手町来街者サービス等拠点施設整備・運営事業」や「土手町コミュニティパーク整備事業」、「高等教育機関コンソーシアム交流プラザ整備事業」を実施することにより、商店街等への商業・サービス機能以外の新たな機能を持たせることで、高齢者や子どもなど多様な主体を取り込み、中心市街地での回遊を促進させることにより、数値目標は達成できるものと考えている。
- ・また、再開発ビルが閉鎖した駅前地区においては、既存の商業・サービス機能と、東北新幹線新青森駅開業や弘前城築城 400 年記念事業などを関連付けながら、再開発ビル閉鎖の影響を最小限にとどめるべく、回遊性の向上に資するソフト事業の実施について検討を進めていくこととしている。

II. 目標「歩いて出かけたくなる賑わいのあるまち」

II-2. 「中心商店街空き店舗率」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 69～P. 72 参照

1. 調査結果の推移



※調査月；平成21年11月

※調査主体；弘前市

※調査対象；中心市街地内の6商店街における空き店舗・空き地

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗・空き地地権者意向調査（中心市街地活性化協議会）

事業完了時期	【済】平成20年12月
事業概要	空き店舗・空き地の所有者の状況及び活用についての意向を把握する調査の実施。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度において、空き店舗・空き地の所有者調査及び所有者に対する意向調査を実施。単に意向を調査するだけでなく、空き店舗・空き地の活用手法や支援制度等を周知するパンフレットを作成して同封することで、所有者側の空き店舗・空き地解消への意識啓発を行った。 調査では、空き店舗所有者の約9割が内装工事中の家賃減免などの優遇措置を行ってもよいという意向を示すなど、空き店舗等の解消に有効と思われる結果も得られており、それらを今後のテナントミックス等の事業へ繋げていくこととしている。

②. テナントミックス・商店街コーディネート事業（中心市街地活性化協議会）

事業完了時期	【実施中】平成20年度から
事業概要	専門家による助言等により、廃業や移転による空き店舗の発生を防ぐとともに、空き店舗等へ魅力ある店舗を誘致する。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より専門家による店舗誘致を実施。平成20年度は、空き店舗への店舗誘致は実現できなかったが、商業施設における店舗入替の促進を実施した。平成21年度は、店舗誘致に向けた検討を進めている。 今後は、まちづくり専門家等からの助言を受けながら、各街区の業種分析や街区イメージの検討を行い、「空き店舗・空き地地権者意向調査」の結果も活用しながら、引き続き空き店舗等へ最適な業種・業態を誘致していくこととしている。

③. 空き店舗活用チャレンジ融資利子補給措置（弘前市）

事業完了時期	【実施中】平成21年度から
事業概要	青森県の「空き店舗活用チャレンジ融資」に協調し、市が保証料及び利子を補助することで、融資率を高め、空き店舗・空き地の解消を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 保証料を全額補助するとともに、平成21年度より、利子補給率を1/2から全額へ引き上げた。 融資実績は、平成19年度2店舗、平成20年度及び制度拡充後の平成21年度においては実績なしとなっているが、今後も引き続き、関係機関と連携しながら、制度の活用による空き店舗等の解消に努めていくこととしている。

④. 商業近代化資金融資の特例措置（弘前市）

事業完了時期	【実施中】平成21年度から
事業概要	市の融資制度である「商業近代化資金」の融資条件に特例を設け、中心市街地区域内での店舗の新築、増改築のための資金を無利子で貸し付け、空き店舗・空き地の解消を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 融資条件の特例措置に加え、平成21年度より、融資限度額を引き上げ制度の拡充を図った。 融資実績は、平成19年度3店舗、平成20年度4店舗、制度拡充後の平成21年度が2店舗となっており、今後も引き続き、関係機関と連携しながら、制度の活用による空き店舗等の解消に努めていくこととしている。

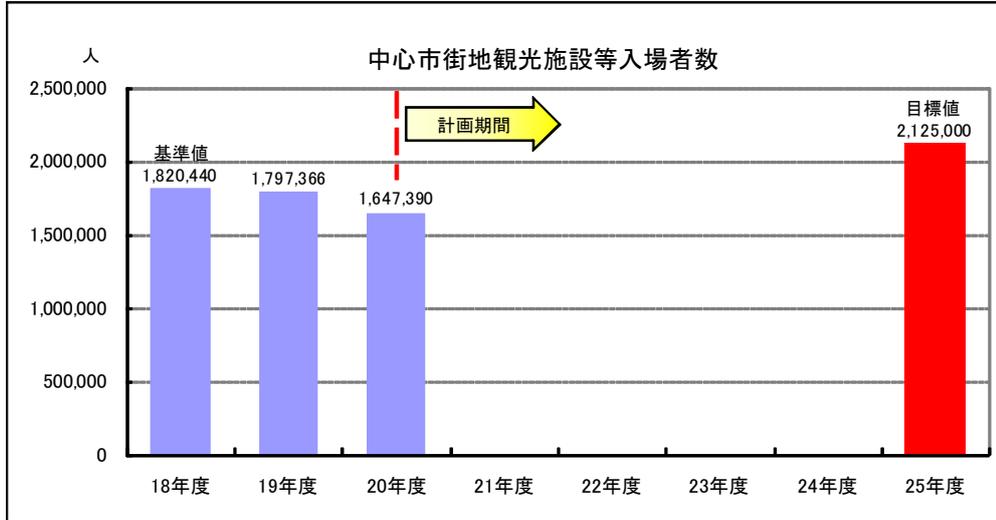
3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- 平成 21 年度の中心商店街空き店舗率は、基準値を 0.9 ポイント下回る 12.8%となり、緩やかにではあるが改善される傾向にある。
- 取り組みについては、「空き店舗・空き地地権者意向調査」や「テナントミックス商店街コーディネート事業」、融資制度の拡充等を予定どおり実施しており、平成 21 年度に空き店舗へ新規出店した店舗は 11 店舗（うち融資制度活用は 1 店舗）となっている。
- 今後は、各種事業の実施により商店街の魅力を高めていくとともに、平成 20 年度に実施した「空き店舗・空き地地権者意向調査」をもとに、「テナントミックス・商店街コーディネート事業」や、市の融資制度、弘前商工会議所が実施している起業支援、更には中土手町商店街が平成 22 年度からの「中土手町来街者サービス等拠点施設整備・運営事業」の実施など、市や商工会議所、中心市街地活性化協議会、商店街が連携しながら、空き店舗の解消に向けた取り組みを進めていくことで、数値目標は達成できるものと考えている。

Ⅲ. 目標「歴史・文化と触れあえる観光のまち」

Ⅲ. 「中心市街地観光施設等入場者数」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 72～P. 76 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H18	1,820,440 (基準年値)
H19	1,797,366
H20	1,647,390
H21	
H22	
H23	
H24	2,125,000 (目標値)

※調査月；4月～翌年3月

※調査主体；弘前市、津軽藩ねぷた村

※調査対象；中心市街地内の9施設（弘前公園、津軽藩ねぷた村、市立観光館、藤田記念庭園、百石町展示館、旧伊東家、旧岩田家、まちなか情報センター、駅前観光案内所）における入場者等

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 弘前公園（鷹揚公園）整備事業（弘前市）

事業完了時期	【未】平成24年度
事業概要	弘前公園内の便益施設の整備、濠の護岸整備、園路・橋梁整備等を行い、観光資源としての価値を高めるとともに公園機能の充実を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20～21年度において、導水施設整備、西濠護岸工事、橋梁架替工事(2箇所)、園路整備等を実施。 弘前城本丸石垣整備事業による効果と合わせて、弘前公園の入場者数は10%程度(約33,000人)の増加が見込まれる。また、弘前公園に近い津軽藩ねぷた村においても弘前公園と同等数の増加が見込まれる。

②. 弘前城本丸石垣整備事業（弘前市）

事業完了時期	【未】平成 39 年度
事業概要	弘前公園本丸の石垣が変化し、崩落の危険があることから、石垣を積み直し、観光資源としての弘前城を保全する。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度までに、現況測量、地質調査、石垣変状調査等を実施。今後は、整備基本計画を策定し、石垣上面の発掘、天守の曳き家、石垣の積み直し等整備を進めていくこととなるが、文化財への関心や理解を深める貴重な機会として工事を一般にも公開しながら実施する方向で検討しており、これによる効果も見込まれるところである。 ・本事業については、築城以来の大規模工事であり、歴史的にも非常に貴重な機会であることをアピールしながら、例えば、石垣の積み直しや天守の曳き屋など歴史的価値の高い壮大な作業を、弘前公園の新たな見所として組み入れることにより、新たな来園者やリピーター客が創出されると考えている。 ・弘前公園(鷹揚公園)整備事業による効果と合わせて、弘前公園の入場者数は 10%程度(約 33,000 人)の増加が見込まれる。また、弘前公園に近い津軽藩ねぶた村においても弘前公園と同等数の増加が見込まれる。

③. 弘前公園周辺整備事業（弘前市）

事業完了時期	【未】平成 26 年度
事業概要	弘前公園の周辺にある新寺構土塁緑地、追手門広場、旧第八師団長官舎、旧紺屋町消防屯所などについて、建物の修復や通路・修景施設を整備し、観光資源としての魅力度向上や新たな資源としての活用を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 2 月 4 日付けで「弘前市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けたことから、平成 22 年度から同計画の認定により活用できる「歴史的環境形成総合支援事業」により事業を実施していくこととしている。 ・市立観光館リニューアル事業や県道弘前・岳・鱒ヶ沢線整備事業、中心市街地活性化広場公園整備事業及びソフト事業等の実施による効果と合わせて、市立観光館・藤田記念庭園・百石町展示館の入場者数は 15%程度(約 48,500 人)の増加が見込まれる。

④. 市立観光館リニューアル事業（弘前市）

事業完了時期	【未】平成24年度
事業概要	津軽地域の観光資源やまつり等の情報発信、伝統産業のPR、土産品の販売等の機能を担ってきた市立観光館の展示物や機器等をリニューアルし、機能を強化することにより観光施設としての魅力を向上させる。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前公園周辺整備事業の中の追手門広場の整備と連携して実施することとしており、現在、施設の活用に係る機能の見直しを検討している。 ・弘前公園周辺整備事業や県道弘前・岳・鱒ヶ沢線整備事業、中心市街地活性化広場公園整備事業及びソフト事業等の実施による効果と合わせて、市立観光館・藤田記念庭園・百石町展示館の入場者数は15%程度(約48,500人)の増加が見込まれる。

⑤. 都市と農村交流事業（弘前市、農業団体、中心商店街他）

事業完了時期	【実施中】平成21年度から
事業概要	中心市街地において、当市の農村部で収穫された農産物等を活用した「市(いち)」や「まつり」の開催、常設の産直施設マップの作成。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は、「朝市・産直マップ」を作成するとともに、新たな事業として、6・7・9月の第2火曜日に「軽トラde夕市」を開催し、多くの市民で賑わった。 ・当該事業を含む中心市街地の回遊性を向上させる事業の実施による波及効果により、旧伊東家、旧岩田家、まちなか情報センター、駅前観光案内所の入場者数が約10%（約8,500人）増加すると見込まれる。

⑥. 新幹線活用対策事業（弘前市、(社)弘前観光コンベンション協会、商工会議所他）

事業完了時期	【実施中】平成19年度から
事業概要	平成22年度に予定されている東北新幹線新青森駅開業による効果を活用し、より多くの観光客の誘致を促進するため、観光情報の発信や宣伝活動の推進を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は、首都圏等におけるキャンペーンや観光宣伝推進事業のほか、これまでの各種観光事業の実施に加え、新たに「街歩きツアー」や「ライトアップ・雪明かり事業」などの取り組みも行っている。 ・当該事業を含む「弘前感交劇場プロジェクト」の実施により、観光入込客数を平成23年度までに10%増加させることとしており、その効果は、中心市街地観光施設等入場者数の増加にも波及すると考えられ、182,000人の増加が見込まれる。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・当該指標は全国的に知名度の高い弘前公園の桜の開花時期と密接な関係にあり、基準年は遅咲きで桜の見頃とゴールデンウィークが重なったのに対し、平成20年度は異例の早咲きによりゴールデンウィーク前に見頃が終わってしまったため、県外観光客が減少し、中心市街地観光施設等入場者数も大きく減少したものと考えられる。また、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、ガソリン価格の高騰、リーマンショックによる世界不況などの様々な影響から、当市のみならず青森県全体で観光客入込数が減少しており、このことも当該指標の減少要因になっていると考えられる。
- ・当市では、4月及び5月のさくらまつり時期の観光客が年間の約50%を占めるという構造となっており、中心市街地活性化基本計画においても通年観光の推進を課題として掲げているところである。また、平成22年に東北新幹線新青森駅開業が予定されていることから、その効果を最大限に活用するため、平成19年度より「弘前感交劇場プロジェクト」を実施するなど、通年観光推進に向けた具体的な取り組みを始めている。
- ・その結果、桜の開花時期が平年並みであった平成19年度と平成20年度を比較すると、年間の減少数が、さくらまつり時期（4・5月）の減少数を下回っていることから、さくらまつり時期以外の中心市街地観光施設等入場者数が年間の減少数の下支えになるなど、徐々にではあるがその効果が出現し始めている。
- ・しかしながら、今後も桜の開花時期が早まる傾向が続くなどの状況も否定できず、このままでは数値目標の達成が見込めない可能性もある。このことから、「弘前感交劇場プロジェクト」や平成23年の「弘前城築城400年記念事業」、「中心商店街サービス構築事業」など、中心市街地の回遊性を向上させる各種事業を着実に実施するとともに、「まち歩きツアー」や「ライトアップ・雪明かり事業」などの事業を新たに実施し、観光客に魅力のある環境を整えながら中心市街地における回遊を促進させることにより、数値目標を達成できるよう対策を講じていきたいと考えている。